

2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月14日

上場会社名 株式会社Branding Engineer	上場取引所 東
コード番号 7352	URL https://b-engineer.co.jp/
代表者 (役職名)代表取締役CEO	(氏名)河端 保志
問合せ先責任者 (役職名)上級執行役員	(氏名)加藤 真 (TEL)03(6416)0057
四半期報告書提出予定日 2023年4月14日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有	
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)	

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績 (2022年9月1日～2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	4,585	54.0	140	96.1	139	78.2	97	152.6
2022年8月期第2四半期	2,978	55.7	71	△28.1	78	△25.8	38	△43.5

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 97百万円 (152.6%) 2022年8月期第2四半期 38百万円 (△43.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	4.67	4.44
2022年8月期第2四半期	1.86	1.78

(注) 当社は、2021年11月1日開催の取締役会の決議に基づき、2021年12月8日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。また、2022年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	2,719	822	30.0
2022年8月期	2,511	736	29.2

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 816百万円 2022年8月期 732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年8月期(予想)の配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	9,029	31.4	254	30.1	246	23.4	168	25.2	4.05

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の株式数により1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期2Q	20,982,880株	2022年8月期	20,938,880株
② 期末自己株式数	2023年8月期2Q	208株	2022年8月期	172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年8月期2Q	20,968,858株	2022年8月期2Q	20,802,166株

（注）当社は、2021年11月1日開催の取締役会の決議に基づき、2021年12月8日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。また、2022年7月28日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。2022年8月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年4月14日（金）にライブ配信による決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料につきましては、開催後当社ウェブサイト（<https://b-engineer.co.jp/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対する各種政策の効果や経済活動の段階的な再開により景気回復の兆しが見えつつあるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源価格や物価の高騰に加え、金融資本市場の変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、国内の人材市場については緩やかな回復が見られ、厚生労働省調査による2023年2月の有効求人倍率が前年同月比で0.13ポイント上昇し、1.34倍となりました。（※2022年2月は1.21倍）

当社の事業領域と関連の高いIT市場におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの投資案件も増加基調は続いており、ITエンジニアに対する企業の採用意欲は依然として高い水準にあることから、デジタルシフトを進める企業にITエンジニアを提供する当社の役割は、より重要なものになると認識しております。

このような事業環境下におきまして、当社は企業のデジタル化を推進すべく、企業に対しITエンジニアリソースの提供を行うとともに、ITエンジニアの独立支援を行うMidworks事業の拡大に注力いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高4,585,994千円（前年同期比54.0%増）、営業利益140,563千円（前年同期比96.1%増）、経常利益139,669千円（前年同期比78.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は97,885千円（前年同期比152.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,719,516千円となり、前連結会計年度末に比べ208,136千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が52,061千円、売掛金が131,093千円、のれんが18,581千円増加したことによるものであります。

負債は、1,896,835千円となり、前連結会計年度末に比べ122,372千円増加いたしました。これは主に買掛金が59,254千円、短期借入金が100,000千円、1年内返済予定の長期借入金が48,575千円、前受金が34,026千円増加、未払法人税等が33,682千円、長期借入金が29,045千円減少したことによるものであります。

純資産は、822,681千円となり、前連結会計年度末に比べ85,764千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が74,470千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は926,773千円となり、前連結会計年度末に比べ52,061千円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,980千円の収入となりました（前年同期は34,309千円の支出）。主な内訳は、売上債権118,003千円が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益の計上132,009千円、仕入債務が59,254千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は62,383千円となりました（前年同期は219,350千円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37,519千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、109,464千円の収入となりました（前年同期は564,702千円の収入）。主な内訳は、長期借入金の返済による支出130,470千円があった一方で、短期借入れによる収入100,000千円、長期借入れによる収入150,000千円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年8月期の業績予想につきましては、2022年10月14日付けの「2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表しました業績予想から変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症が、当社の事業及び業績に与える影響は軽微です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,711	926,773
売掛金	1,013,652	1,144,746
その他	63,061	81,930
貸倒引当金	△4,062	△3,413
流動資産合計	1,947,363	2,150,037
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,388	38,123
その他（純額）	10,316	8,030
有形固定資産合計	62,705	46,153
無形固定資産		
のれん	287,487	306,069
その他	53,092	60,716
無形固定資産合計	340,580	366,785
投資その他の資産		
投資有価証券	76,888	76,888
敷金及び保証金	61,958	65,188
繰延税金資産	18,878	13,485
その他	15,448	13,612
貸倒引当金	△14,764	△13,564
投資その他の資産合計	158,408	155,611
固定資産合計	561,693	568,550
繰延資産	2,321	928
資産合計	2,511,379	2,719,516

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	517,039	576,293
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	172,457	221,032
未払金	221,669	195,961
未払法人税等	66,790	33,108
その他	149,642	152,620
流動負債合計	1,127,598	1,279,016
固定負債		
長期借入金	646,864	617,819
固定負債合計	646,864	617,819
負債合計	1,774,462	1,896,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	139,589	144,475
資本剰余金	139,489	144,375
利益剰余金	453,554	528,024
自己株式	△69	△97
株主資本合計	732,563	816,778
新株予約権	4,352	5,902
純資産合計	736,916	822,681
負債純資産合計	2,511,379	2,719,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	2,978,315	4,585,994
売上原価	2,042,493	3,364,711
売上総利益	935,822	1,221,282
販売費及び一般管理費	864,152	1,080,719
営業利益	71,670	140,563
営業外収益		
助成金収入	1,970	370
受取手数料	—	1,115
敷金償却戻入益	6,386	—
その他	1,020	1,489
営業外収益合計	9,377	2,976
営業外費用		
支払利息	1,386	2,349
株式交付費償却	1,266	1,266
その他	—	255
営業外費用合計	2,652	3,870
経常利益	78,395	139,669
特別損失		
固定資産除却損	—	7,660
特別損失合計	—	7,660
税金等調整前四半期純利益	78,395	132,009
法人税、住民税及び事業税	41,169	28,731
法人税等調整額	△1,531	5,392
法人税等合計	39,638	34,123
四半期純利益	38,757	97,885
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,757	97,885

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
四半期純利益	38,757	97,885
四半期包括利益	38,757	97,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,757	97,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	78,395	132,009
減価償却費	10,457	15,549
のれん償却額	2,968	22,774
有形固定資産除却損	—	7,660
株式報酬費用	—	1,550
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,386	△1,849
受取利息	△2	△3
支払利息	1,386	2,349
株式交付費償却	1,266	1,392
助成金収入	△1,970	△370
敷金償却戻入益	△6,386	—
売上債権の増減額(△は増加)	△183,325	△118,003
棚卸資産の増減額(△は増加)	△24,362	△5,757
仕入債務の増減額(△は減少)	88,449	59,254
未払金の増減額(△は減少)	11,703	△26,836
その他	26,745	△20,646
小計	△2,062	69,072
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△1,241	△2,770
法人税等の支払額	△31,428	△61,696
助成金の受取額	420	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,309	4,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△120,542	△37,519
投資有価証券の取得による支出	△46,895	—
有形固定資産の取得による支出	△60,684	△1,818
敷金の回収による収入	9,665	9
敷金及び保証金の差入による支出	△600	△10,600
無形固定資産の取得による支出	△292	△12,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,350	△62,383
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
長期借入れによる収入	600,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△47,894	△130,470
株式の発行による収入	12,666	9,772
自己株式の取得による支出	△69	△27
配当金の支払額	—	△19,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,702	109,464
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	311,042	52,061
現金及び現金同等物の期首残高	481,675	874,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	792,718	926,773

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,531,602	440,554	2,972,157	6,158	2,978,315
外部顧客への売上高	2,531,602	440,554	2,972,157	6,158	2,978,315
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,531,602	440,554	2,972,157	6,158	2,978,315
セグメント利益又は損失 (△)	286,631	94,352	380,983	△24,926	356,057

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、訪問介護事業及び投資用不動産販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	380,983
「その他」の区分の損失(△)	△24,926
調整額	1,981
子会社株式の取得関連費用	△24,312
全社費用(注)	△262,056
四半期連結損益計算書の営業利益	71,670

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社グループの報告セグメントは「Midworks事業」「メディア事業」「tech boost事業」「FCS事業」の4区分としておりましたが、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、経営管理を一層強化することで収益の最大化を図るため、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアプラットフォームサービス」「マーケティングプラットフォームサービス」の2区分に変更しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアプラットフォームサービス」セグメントにおいて、株式会社TSRソリューションズの全株式を取得したため、無形固定資産にて、のれん299,867千円を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	エンジニア プラットフォーム サービス	マーケティング プラットフォーム サービス	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
外部顧客への売上高	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,230,201	346,378	4,576,579	9,414	4,585,994
セグメント利益	426,709	74,241	500,950	5,600	506,551

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資用不動産販売事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	500,950
「その他」の区分の利益	5,600
全社費用 (注)	△365,988
四半期連結損益計算書の営業利益	140,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

I. 株式会社ジンアースの株式取得について

当社は、2023年3月22日開催の取締役会において、エンジニアマッチングサービスを手掛ける株式会社ジンアース（以下ジンアース）の全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 株式取得の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社ジンアース
事業内容	エンジニアマッチングサービス

(2) 株式取得の理由

当社は「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR (Human Resources)」をテーマに、ITエンジニアに特化した事業を行っております。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社の中核事業の一つであるフリーランスエンジニアと企業のマッチングサービスであるMidworksは、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に毎期増収を実現してはいたしましたが、そのような中、ITエンジニア人材ニーズの多様化、及び求められる業務の高度化に際し、多様なITエンジニア人材の確保、及び高度な業務に対応することのできるITエンジニアチーム組成体制の構築が必要であると認識しておりました。

ジンアースは、ITエンジニアを企業とマッチングするMidworksと同様のビジネスを営んでおり、2021年5月19日設立と創業間もない会社ではございますが、2023年3月期には売上高3億円超、営業利益300万円超にて着地見込みと、前期比4倍以上の規模に順調に成長しておりますので、後述の取得価額は妥当なものと考えております。今回のM&Aにより、ジンアースと当社は双方の顧客基盤・双方のITエンジニアデータベースを掛け合わせることでクロスセルの実現を見込んでおり、両社ともにさらなる成長ができております。特に、ジンアースの強みである札幌、仙台、福岡での顧客ネットワークを活用し、当社で東京・大阪を中心として展開してきたMidworksのノウハウを注入することで、これまで当社でアプローチできていなかった顧客層に対しより幅広い提案をすることが出来るようになり、加速度的な事業拡大が可能になると考えております。

また、ジンアースにおいてMidworksを中心とした、当社の現有ノウハウ、リソースを投入することでの営業力や人材採用力の強化、顧客間口拡大等のシナジー実現を想定しており、従来の取引企業との関係の維持、既存事業の継続的・安定的運営を行いながら、当社グループとの親和性を考慮したアップサイドの創出にも取り組み、さらなる事業成長を目指してまいります。

(3) 取得した議決権比率

100%

2. 取得の対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	210,000千円
-------	----	-----------

3. 主要な株式取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	2,488千円
-------------------	---------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点で算定中であります。

II. 株式会社Tanpan&Co. からの事業譲受について

当社は、2023年3月30日開催の取締役会において、人材紹介事業、飲食事業、美容事業等を手掛ける株式会社Tanpan&Co.（以下Tanpan）の人材紹介事業を取得することについて決議し、2023年3月31日付で事業譲渡契約を締結しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲り受ける相手会社の名称及び事業内容

譲り受ける相手会社の名称	株式会社Tanpan&Co.
事業内容	人材紹介事業

(2) 事業譲受の理由

当社は「Break The Common Sense」を経営ビジョンに掲げ、「テクノロジー×HR (Human Resources)」をテーマに、ITエンジニアに特化した事業を行っております。当社の事業は、ITエンジニアにはキャリア開発の機会と安心して就業できる機会を提供し、そのITエンジニアのリソースを、従来の雇用形態に捉われない様々な形でITサービスの開発力不足に悩む企業に提供することで、国内におけるITエンジニアの人材不足を解決するソリューションを提供しております。

当社の中核事業の一つであるITエンジニア特化型転職支援サービスである「TechStars Agent」は、ITエンジニア人材ニーズの増加を背景に順調な成長を実現しておりました。また、TanpanはITエンジニアを企業とマッチングするTechStars Agentと同様のビジネスを営んでおり、少数精鋭のチームで卓越した業績を残しておりました。

今回の事業譲受により、TanpanとTechstars Agentは双方の求職者情報及び双方のクライアントデータベースを掛け合わせることや、双方のノウハウを共有することで、より多くの良質なマッチングを発生させることができると考えており、その相乗効果によりさらなる事業成長ができると考えております。

(3) 企業結合日

2023年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 企業結合後の名称

結合後企業の名称の変更はありません。

2. 取得の対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	52,330千円
-------	----	----------

3. 主要な株式取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	300千円
-------------------	-------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点で算定中であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点で算定中であります。

3. その他

該当事項はありません。